

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第243期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社十六銀行
【英訳名】	The Juroku Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 村 瀬 幸 雄
【本店の所在の場所】	岐阜市神田町8丁目26番地
【電話番号】	058(265)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 奥 田 勝 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号 株式会社十六銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3242)1716
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 五 島 佐 富
【縦覧に供する場所】	株式会社十六銀行 名古屋営業部 (名古屋市中区錦3丁目1番1号) 株式会社十六銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第 3 四半期 連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年12月31日)	平成29年度第 3 四半期 連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年12月31日)	平成28年度 (自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	88,852	77,266	125,796
経常利益	百万円	17,881	12,179	14,558
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,937	8,876	——
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	——	——	10,036
四半期包括利益	百万円	5,205	22,314	——
包括利益	百万円	——	——	4,220
純資産額	百万円	346,379	366,691	347,370
総資産額	百万円	6,381,330	6,212,871	6,038,333
1 株当たり 四半期純利益金額	円	319.43	237.50	——
1 株当たり 当期純利益金額	円	——	——	268.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	319.17	237.26	——
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	——	——	268.32
自己資本比率	%	5.1	5.6	5.4

		平成28年度第 3 四半期 連結会計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成28年12月31日)	平成29年度第 3 四半期 連結会計期間 (自平成29年10月 1 日 至平成29年12月31日)
1 株当たり 四半期純利益金額	円	146.06	104.54

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成29年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合しております。平成28年度の期首に株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しました。企業部門では、海外経済の好調を受け、生産用機械や自動車等の輸出が堅調に推移したほか、人手不足を背景とした省力化投資やAI・IoTの広がりによるソフトウェアを含む設備投資が一定の水準を維持したことなどにより、大企業から中小企業にも回復の動きが広がりました。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景として雇用所得環境の改善が持続し、個人消費は緩やかな回復の動きを維持しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、生産・輸出・設備投資がいずれも底堅く推移するとともに、良好な雇用・所得環境が下支えし、回復基調を維持しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増強をはかりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比941億13百万円増加の5兆5,335億70百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,840億53百万円増加の4兆2,085億10百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比372億15百万円増加の1兆3,763億26百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの国債等債券売却益が減少したことなどから前年同期比112億97百万円減少の579億96百万円となりました。経常費用は、営業経費および国債等債券売却損が減少したことなどから前年同期比61億63百万円減少の470億11百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比51億34百万円減少の109億84百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比54百万円増加の163億54百万円、経常費用は前年同期比1億96百万円増加の160億18百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億41百万円減少の3億36百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比1億83百万円減少の43億79百万円、経常費用は前年同期比2億40百万円増加の35億9百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比4億23百万円減少の8億69百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比115億86百万円減少の772億66百万円、経常費用は前年同期比58億84百万円減少の650億86百万円となり、経常利益は前年同期比57億2百万円減少の121億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億61百万円減少の88億76百万円となりました。

今後におきましても、「『第14次中期経営計画』All For Your Smile ところにひびくサービスを～2nd Stage～」(2017年4月～2020年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比5,864百万円減少の36,703百万円、役務取引等収支は前年同期比2,320百万円増加の9,357百万円、その他業務収支は前年同期比6,234百万円減少の2,708百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比3,376百万円減少の34,924百万円、役務取引等収支は前年同期比2,217百万円増加の9,271百万円、その他業務収支は前年同期比1,740百万円減少の2,777百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比2,488百万円減少の1,779百万円、役務取引等収支は前年同期比101百万円増加の85百万円、その他業務収支は前年同期比4,492百万円減少の68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	38,300	4,267	—	42,567
	当第3四半期連結累計期間	34,924	1,779	—	36,703
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	40,283	6,021	38	46,266
	当第3四半期連結累計期間	36,176	2,854	29	39,001
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,983	1,753	38	3,698
	当第3四半期連結累計期間	1,251	1,075	29	2,297
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,054	16	—	7,037
	当第3四半期連結累計期間	9,271	85	—	9,357
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	11,848	224	—	12,073
	当第3四半期連結累計期間	13,809	227	—	14,037
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,794	241	—	5,035
	当第3四半期連結累計期間	4,537	141	—	4,679
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,517	4,424	—	8,942
	当第3四半期連結累計期間	2,777	68	—	2,708
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	18,920	7,133	—	26,053
	当第3四半期連結累計期間	17,482	1,097	—	18,580
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	14,402	2,708	—	17,111
	当第3四半期連結累計期間	14,705	1,166	—	15,871

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比1,961百万円増加の13,809百万円となり、役務取引等費用は前年同期比257百万円減少の4,537百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比3百万円増加の227百万円となり、役務取引等費用は前年同期比100百万円減少の141百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	11,848	224	—	12,073
	当第3四半期連結累計期間	13,809	227	—	14,037
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,531	1	—	1,533
	当第3四半期連結累計期間	1,622	13	—	1,635
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,871	188	—	3,060
	当第3四半期連結累計期間	2,846	182	—	3,029
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,344	—	—	1,344
	当第3四半期連結累計期間	1,770	—	—	1,770
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	148	—	—	148
	当第3四半期連結累計期間	132	—	—	132
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,034	33	—	1,067
	当第3四半期連結累計期間	1,123	30	—	1,154
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,874	—	—	1,874
	当第3四半期連結累計期間	1,921	—	—	1,921
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,794	241	—	5,035
	当第3四半期連結累計期間	4,537	141	—	4,679
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	632	68	—	701
	当第3四半期連結累計期間	627	69	—	696

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,335,161	31,287	—	5,366,448
	当第3四半期連結会計期間	5,446,533	32,836	—	5,479,370
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,859,453	—	—	2,859,453
	当第3四半期連結会計期間	3,065,513	—	—	3,065,513
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,460,614	—	—	2,460,614
	当第3四半期連結会計期間	2,362,692	—	—	2,362,692
うちその他	前第3四半期連結会計期間	15,093	31,287	—	46,380
	当第3四半期連結会計期間	18,326	32,836	—	51,163
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	80,202	—	—	80,202
	当第3四半期連結会計期間	54,200	—	—	54,200
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,415,363	31,287	—	5,446,650
	当第3四半期連結会計期間	5,500,733	32,836	—	5,533,570

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,010,389	100.00	4,208,510	100.00
製造業	670,375	16.72	675,821	16.06
農業、林業	4,565	0.11	4,871	0.12
漁業	2,152	0.05	2,233	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,475	0.14	5,577	0.13
建設業	142,065	3.54	136,884	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	45,922	1.15	53,461	1.27
情報通信業	26,576	0.66	21,487	0.51
運輸業、郵便業	109,258	2.72	113,377	2.69
卸売業、小売業	365,060	9.10	348,736	8.29
金融業、保険業	122,498	3.05	162,397	3.86
不動産業、物品賃貸業	507,504	12.65	526,273	12.51
学術研究、専門・技術サービス業	22,842	0.57	20,231	0.48
宿泊業	19,959	0.50	19,411	0.46
飲食業	17,684	0.44	16,140	0.38
生活関連サービス業、娯楽業	44,428	1.11	42,554	1.01
教育、学習支援業	5,857	0.15	5,115	0.12
医療・福祉	97,766	2.44	102,562	2.44
その他のサービス	32,872	0.82	34,083	0.81
地方公共団体	389,237	9.71	400,260	9.51
その他	1,378,290	34.37	1,517,033	36.05
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,010,389	—	4,208,510	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	岐南支店	岐阜県 羽島郡 岐南町	新築 移転	銀行業	店舗	—	—	259	39	—	298	22
	忠節支店	岐阜県 岐阜市	新築 移転	銀行業	店舗	—	—	163	9	—	173	20

(注) 岐南支店の完了年月は平成29年10月、忠節支店の完了年月は平成29年12月であります。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	山之手支店	愛知県 豊田市	新設	銀行業	店舗	444	356	自己資金	平成29年7月	平成30年2月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,924,134	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,924,134	同左	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	341,317	37,924	—	36,839	—	47,815

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が341,317,214株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,455,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,069,000	370,069	同上
単元未満株式	普通株式 3,717,348	—	—
発行済株式総数	379,241,348	—	—
総株主の議決権	—	370,069	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

2 平成29年10月1日をもって単元株式数は1,000株から100株となっております。株式併合により、提出日現在の発行済株式数は341,317,214株減少し37,924,134株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	5,455,000	—	5,455,000	1.43
計	—	5,455,000	—	5,455,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	486,263	405,835
商品有価証券	790	512
金銭の信託	7,007	7,030
有価証券	² 1,339,111	² 1,376,326
貸出金	¹ 4,024,457	¹ 4,208,510
外国為替	8,784	5,637
リース債権及びリース投資資産	¹ 47,869	¹ 50,566
その他資産	¹ 57,574	¹ 87,570
有形固定資産	66,104	65,803
無形固定資産	9,355	8,297
退職給付に係る資産	1,212	1,997
繰延税金資産	607	545
支払承諾見返	18,108	20,352
貸倒引当金	28,914	26,114
資産の部合計	6,038,333	6,212,871
負債の部		
預金	5,341,778	5,479,370
譲渡性預金	97,679	54,200
売現先勘定	54,724	143,781
債券貸借取引受入担保金	50,731	20,608
借入金	46,744	51,420
外国為替	1,230	1,109
社債	10,000	—
その他負債	41,953	43,305
賞与引当金	1,677	—
役員賞与引当金	26	—
退職給付に係る負債	6,670	6,697
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	494	511
偶発損失引当金	859	868
繰延税金負債	10,933	16,618
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,329
支払承諾	18,108	20,352
負債の部合計	5,690,962	5,846,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,181
利益剰余金	185,865	191,788
自己株式	1,536	1,542
株主資本合計	269,348	275,266
その他有価証券評価差額金	48,009	60,293
土地再評価差額金	14,536	14,501
退職給付に係る調整累計額	2,266	1,608
その他の包括利益累計額合計	60,279	73,186
新株予約権	110	119
非支配株主持分	17,632	18,119
純資産の部合計	347,370	366,691
負債及び純資産の部合計	6,038,333	6,212,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	88,852	77,266
資金運用収益	46,266	39,001
(うち貸出金利息)	31,174	29,981
(うち有価証券利息配当金)	14,776	8,719
役務取引等収益	12,073	14,037
その他業務収益	26,053	18,580
その他経常収益	¹ 4,459	¹ 5,647
経常費用	70,970	65,086
資金調達費用	3,700	2,298
(うち預金利息)	1,782	1,188
役務取引等費用	5,035	4,679
その他業務費用	17,111	15,871
営業経費	42,247	41,380
その他経常費用	2,875	855
経常利益	17,881	12,179
特別利益	10	—
固定資産処分益	10	—
特別損失	176	299
固定資産処分損	51	206
減損損失	124	92
税金等調整前四半期純利益	17,715	11,880
法人税、住民税及び事業税	3,929	2,443
法人税等調整額	1,266	159
法人税等合計	5,195	2,602
四半期純利益	12,520	9,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	400
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,937	8,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	12,520	9,277
その他の包括利益	17,725	13,036
その他有価証券評価差額金	18,816	12,378
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	1,091	657
四半期包括利益	5,205	22,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,852	21,818
非支配株主に係る四半期包括利益	646	495

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	6,260百万円	6,675百万円
延滞債権額	69,654百万円	64,143百万円
3ヵ月以上延滞債権額	—百万円	272百万円
貸出条件緩和債権額	6,799百万円	3,524百万円
合計額	82,715百万円	74,615百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	17,360百万円	28,839百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	—百万円	1,738百万円
株式等売却益	1,953百万円	2,014百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,265百万円	3,412百万円
のれんの償却額	183百万円	183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,308	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,682	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,980	16,064	85,044	3,807	88,852	—	88,852
セグメント間の内部 経常収益	313	235	549	755	1,304	1,304	—
計	69,293	16,300	85,594	4,562	90,156	1,304	88,852
セグメント利益	16,118	477	16,596	1,292	17,889	7	17,881

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,572	16,126	73,699	3,567	77,266	—	77,266
セグメント間の内部 経常収益	423	227	651	812	1,463	1,463	—
計	57,996	16,354	74,350	4,379	78,730	1,463	77,266
セグメント利益	10,984	336	11,321	869	12,190	10	12,179

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	16,990	17,060	70
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	16,990	17,060	70
その他	—	—	—
合計	16,990	17,060	70

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	28,693	28,691	1
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	28,693	28,691	1
その他	—	—	—
合計	28,693	28,691	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	60,035	126,019	65,984
債券	882,460	890,150	7,689
国債	442,283	446,462	4,178
地方債	203,018	204,278	1,260
短期社債	—	—	—
社債	237,158	239,409	2,250
その他	295,169	289,581	5,587
合計	1,237,665	1,305,752	68,086

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	60,010	144,628	84,617
債券	858,043	863,698	5,654
国債	422,978	426,211	3,233
地方債	228,681	229,237	556
短期社債	—	—	—
社債	206,383	208,249	1,865
その他	325,107	320,699	4,408
合計	1,243,161	1,329,026	85,864

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、社債159百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第3四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,031	2	2
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	792	2	2
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	72,995	953	953
	為替予約	74,466	82	82
	通貨オプション	143,393	25	597
	その他	23	0	0
合計		—	1,010	437

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	66,027	46	11
	為替予約	50,978	140	140
	通貨オプション	157,105	15	684
	その他	—	—	—
合計		—	171	532

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		319円43銭	237円50銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,937	8,876
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	11,937	8,876
普通株式の期中平均株式数	千株	37,370	37,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		319円17銭	237円26銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	30	37
うち新株予約権	千株	30	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月13日開催の取締役会において、第243期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

- | | | |
|-----|-------------------|------------|
| (1) | 中間配当による配当金の総額 | 1,682百万円 |
| (2) | 1株当たりの金額 | 4円50銭 |
| (3) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 8 日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	暮	和	敏
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	晴	久
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家	元	清	文
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。